

平成 29 年就業構造基本調査 結果の概要（岩手県版）

●就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和 31 年（1956 年）から昭和 57 年（1982 年）まではおおむね 3 年ごと、昭和 57 年以降は 5 年ごとに実施しています。

平成 29 年就業構造基本調査は、全国の約 52 万世帯（うち本県は約 1 万世帯）を対象に平成 29 年 10 月 1 日現在で実施しました。

1 15 歳以上人口の就業状態

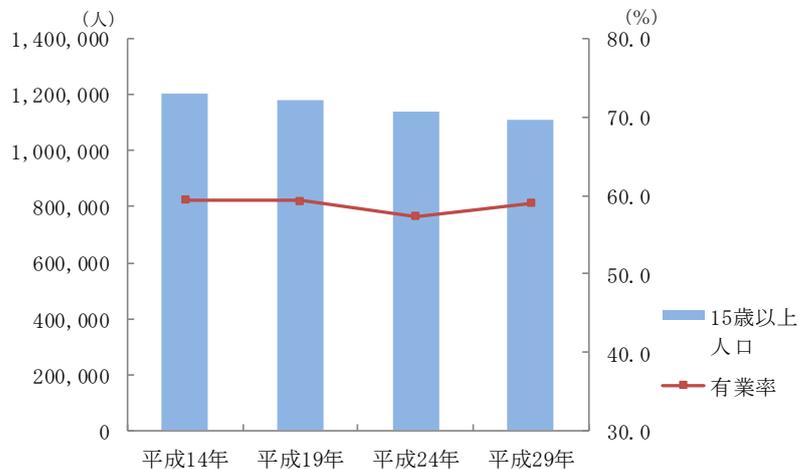
15 歳以上人口を就業状態別にみると、有業者（注）は 65 万 4,600 人、無業者は 45 万 5,500 人であり、有業率は 59.0%となっています。

15 歳以上人口及び有業率の推移をみると、平成 14 年以降、15 歳以上人口は減少傾向であるのに対し、有業率はほぼ横ばいとなっています。（表 1、図 1）

表 1 男女、就業状態別 15 歳以上人口—平成 14 年～29 年

男女		就業状態	15歳以上人口		有業率	
			有業者	無業者		
平成29年	総数		1,110,000	654,600	455,500	59.0
	男		529,700	364,200	165,400	68.8
	女		580,400	290,300	290,000	50.0
平成24年	総数		1,140,100	654,700	485,400	57.4
	男		538,600	364,200	174,400	67.6
	女		601,500	290,500	311,000	48.3
平成19年	総数		1,183,700	702,700	481,000	59.4
	男		558,700	391,100	167,600	70.0
	女		625,000	311,600	313,400	49.9
平成14年	総数		1,203,100	715,500	487,600	59.5
	男		570,400	405,400	165,100	71.1
	女		632,700	310,200	322,500	49.0

図 1 15 歳以上人口及び有業率の推移—平成 14 年～29 年



注)「有業者」とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者をいう。

2 年齢階級別有業率

(1) 過去の調査結果との比較

有業率を年齢階級別にみると、男性は「25～29歳」から「55～59歳」の各年齢階級で90%を超える台形型を示しており、平成14年からほとんど変わりありません。

女性については、有業率が30歳代の出産・育児期に低下し、グラフが30歳代を底とするM字型を示していましたが、平成14年以降、30歳代の有業率が上昇してM字の底が浅くなってきていました。

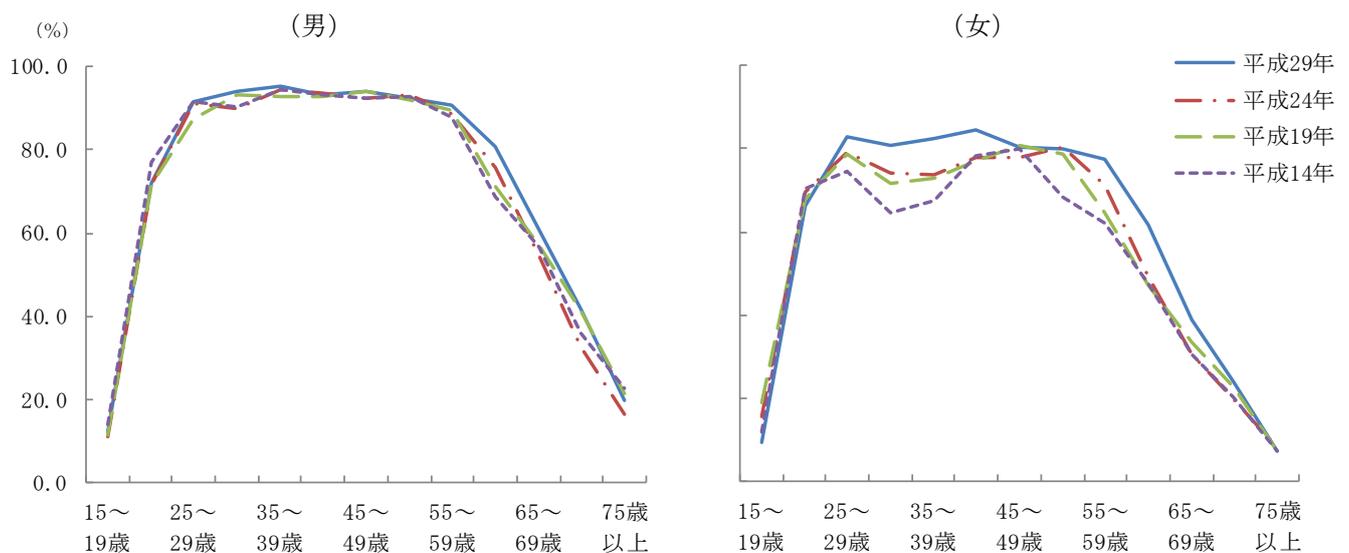
そして平成29年には、「30～34歳」及び「35～39歳」の有業率がさらに上昇し、「25～29歳」から「55～59歳」の各年齢階級で70%を上回った結果、グラフは台形に近い形を示しています。

(表2、図2)

表2 男女、年齢階級別有業率—平成14年～29年

男女 年齢	男				女			
	平成29年	平成24年	平成19年	平成14年	平成29年	平成24年	平成19年	平成14年
総数	68.8	67.6	70.0	71.1	50.0	48.3	49.9	49.0
15～19歳	12.3	11.1	11.3	13.8	9.2	15.5	18.8	11.9
20～24	72.0	71.8	71.6	76.9	66.2	69.4	68.0	70.2
25～29	91.4	91.1	87.2	91.6	82.7	79.0	78.5	74.4
30～34	93.9	89.9	93.1	90.5	80.6	74.1	71.7	64.6
35～39	95.1	94.5	92.7	94.5	82.4	73.7	72.7	67.4
40～44	93.2	93.6	92.9	93.1	84.4	77.8	77.1	78.2
45～49	94.2	92.3	93.9	92.5	80.4	78.0	80.7	79.8
50～54	92.2	93.2	92.1	92.6	79.9	80.5	78.8	68.4
55～59	90.7	88.7	89.4	87.7	77.4	71.3	64.4	61.9
60～64	80.9	75.8	71.4	68.8	61.5	49.3	47.1	47.6
65～69	60.9	54.8	57.2	56.5	38.7	30.7	33.3	30.5
70～74	41.7	32.8	41.4	35.9	23.8	19.9	22.5	20.3
75歳以上	19.6	16.6	21.5	22.8	7.1	7.9	7.3	7.3

図2 男女、年齢階級別有業率—平成14年～29年



(2) 全国平均との比較

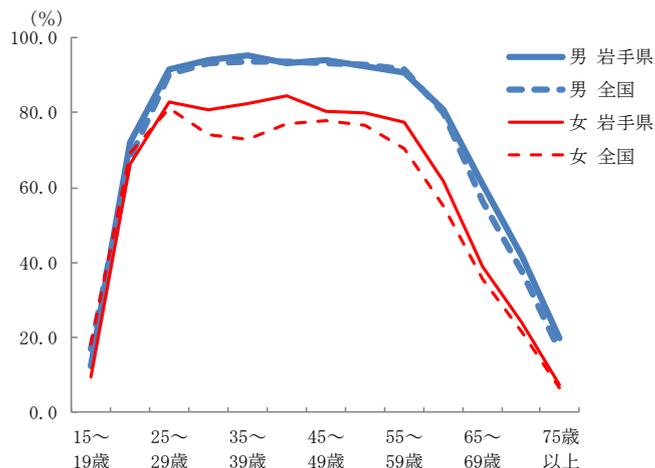
年齢階級別有業率を全国平均と比較すると、男性は同じような台形型となっており、本県は「60～64歳」以上の年齢階級で全国平均より高くなっています。

女性については、本県では台形に近い形を示しているのに対し、全国平均では底が浅いM字型を示しています。また「15～19歳」及び「20～24歳」を除くすべての年齢階級で、本県が全国平均より高くなっています。（表3、図3）

表3 男女、年齢階級別有業率—平成29年

年齢	男		女	
	岩手県	全国	岩手県	全国
総数	68.8	69.2	50.0	50.7
15～19歳	12.3	16.8	9.2	18.1
20～24	72.0	68.0	66.2	69.2
25～29	91.4	90.3	82.7	81.2
30～34	93.9	93.1	80.6	74.0
35～39	95.1	93.5	82.4	72.9
40～44	93.2	93.8	84.4	76.9
45～49	94.2	93.3	80.4	77.9
50～54	92.2	93.0	79.9	76.8
55～59	90.7	91.4	77.4	70.4
60～64	80.9	79.9	61.5	55.1
65～69	60.9	56.3	38.7	35.4
70～74	41.7	37.5	23.8	21.6
75歳以上	19.6	16.3	7.1	6.6

図3 男女、年齢階級別有業率—平成29年



3 育児をしている女性の有業率

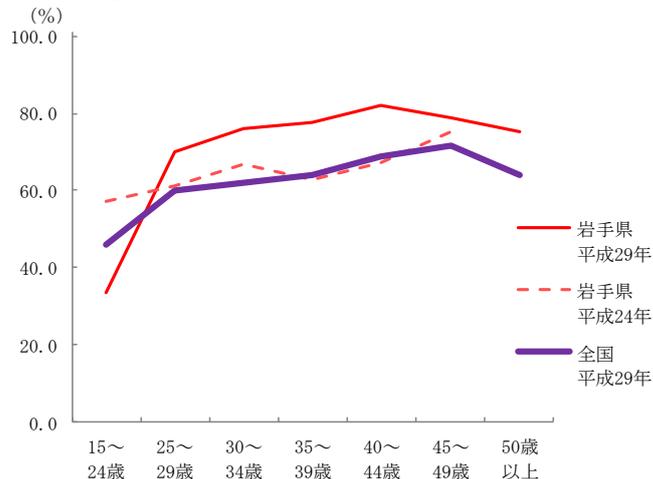
育児をしている女性の有業率は76.1%で、全国平均を11.9ポイント上回っており、全都道府県中、第10位です。年齢階級別有業率も、「15～24歳」を除くすべての年齢階級で全国平均を上回っています。

平成24年調査と比較すると、「15～24歳」を除くすべての年齢階級で有業率が上昇しています。（表4、図4）

表4 年齢階級別育児をしている女性の有業率—平成24年、29年

	岩手県		全国
	平成29年	平成24年	平成29年
総数	76.1	64.1	64.2
15～24歳	33.3	57.1	45.9
25～29	70.1	61.1	60.0
30～34	76.0	66.7	62.0
35～39	77.6	62.6	64.1
40～44	82.1	67.2	68.9
45～49	78.9	75.0	71.4
50歳以上	75.0	-	64.0

図4 年齢階級別育児をしている女性の有業率—平成24年、29年



4 正規・非正規雇用者の状況

雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合（以下「非正規割合」という。）は35.7%で、平成24年調査と比較すると1.9ポイント低下しましたが、平成14年、19年調査と比較するとなお高くなっています。

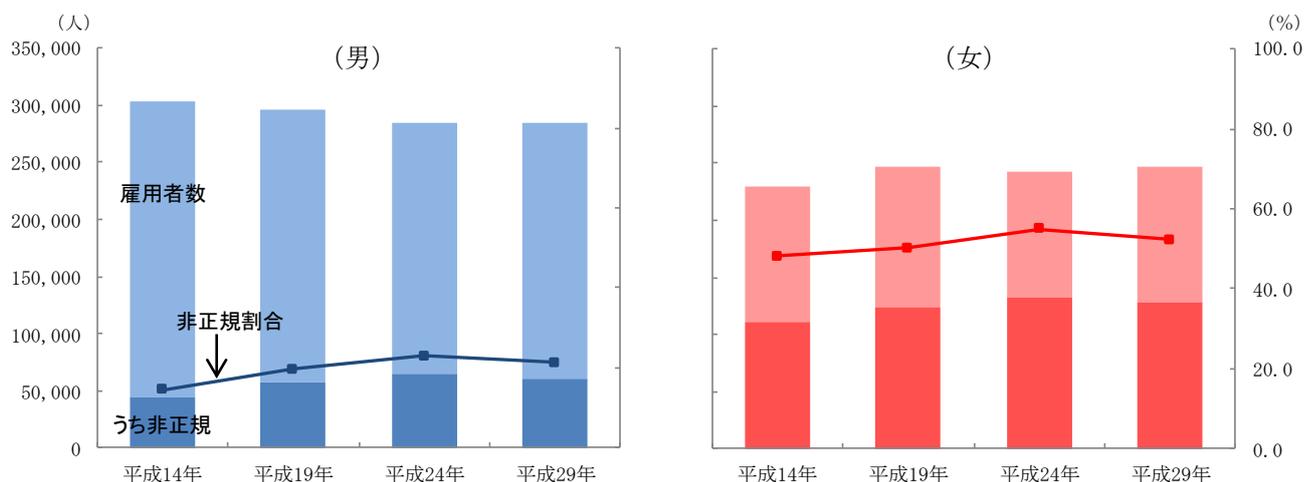
非正規割合を男女別にみると、男性は21.4%、女性は52.2%で、いずれも平成24年調査より低下したものの、平成14年、19年調査よりは高くなっています。（表5、図5）

表5 男女、雇用形態別雇用者数、割合—平成14年～29年

雇用形態		実数			割合		
		総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
男女	総数	531,600	341,800	189,800	100.0	64.3	35.7
	男	285,100	223,900	61,100	100.0	78.5	21.4
	女	246,500	117,900	128,600	100.0	47.8	52.2
平成24年	総数	527,300	328,800	198,500	100.0	62.4	37.6
	男	284,900	219,600	65,300	100.0	77.1	22.9
	女	242,400	109,200	133,200	100.0	45.0	55.0
平成19年	総数	543,800	361,100	182,300	100.0	66.4	33.5
	男	296,600	238,400	58,000	100.0	80.4	19.6
	女	247,300	122,700	124,400	100.0	49.6	50.3
平成14年	総数	533,300	378,000	154,700	100.0	70.9	29.0
	男	303,300	258,900	43,900	100.0	85.4	14.5
	女	230,100	119,000	110,900	100.0	51.7	48.2

※ 平成14年及び19年における「非正規の職員・従業員」の実数については、総務省による公表値がないことから、「パート」「アルバイト」などの非正規の雇用形態に就いている雇用者数の合計値を用いていること。

図5 男女、雇用形態別雇用者数、割合—平成14年～29年



【閲覧上の注意】

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは一致しない場合があります。
- 2 割合は、表章単位の数値から算出しています。
- 3 統計表中の「—」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものです。